(様式1)

福島県地域で支える子育て推進事業 企画提案書

提出日を記入

令和6年2月28日

住所又は所在地 ○○市○○字○○1-1補助事業者等 名 称 特定非営利活動法人○○氏名又は代表者の氏名 理事長 ○○ ○○

1 事業の概要

該当する事業

事業名 子育でセミナー・子育で相談事業

の記号を記入

企画提案の内容(民間団体のみ)

※実施要領3(1)アの(ア)~(オ)のうち該当する記号を記入してください。

ア

(1) 事業の目的

※現状及び課題を明らかにした上で記載してください。

※必要性を判断する根拠となる数値があれば記載してください。

核家族化や地域の繋がりの希薄化、社会環境の急速な変化により、子育てをしていく中で生じた不安や悩みを誰にも相談できず、1人で抱えこんでしまう親が増えている。○年○月に○○市が実施した「子育てに関する実態調査」によると、「子育てに自信が持てない」と回答した親が○%、「子育てで困ったときに相談できる人がいない」と回答した親が○%に上ることが明らかとなった。特に初めての子育てでは、不安や悩みを抱え込みやすいため、孤独感を感じ、親や子どもの子育て環境に悪影響を及ぼしている。

このため、子育てについて気軽に学ぶことができるセミナーを開催し、子育てに最低限必要なスキルを身につけてもらうとともに、今年度から新たに子育て相談会を開催し、子育てに関する不安や悩みを共有し、参加者の孤独感の解消を図る。

(2) 事業内容

※事業の目標値または見込値、実績値(継続事業の場合)を記載してください。

①子育てセミナー

○○先生を講師として招き、テキストを用いて子育てについてのセミナーを開催する。また、子育てをする上で抱えている不安や悩みを参加者全員で共有し、支えあいながら育児について理解を深める。

なお、当日の様子を撮影し、当団体のメーリングリストに登録している方を対象に YouTube で限 定配信する。

1回/月の開催×各回20名の参加者数×10ヶ月=合計200名の参加者数を目標とする。

②子育て相談会

子育てをする上で抱えている不安や悩みについて、参加者で共有し、子育て中の親の孤独感を解消する。相談会には〇〇先生を講師として招き、不安や悩みの解消に向けたアドバイスをいただく。 なお、相談会では共有が難しい内容については、当団体のスタッフが個別に相談対応する。

1回/月の開催×各回 10名の参加者数×10ヶ月=合計 100名の参加者数を目標とする。

※①②ともに託児付で事業を実施します。

(3) スケジュール

令和6年4月1日から、講師との日程調整や会場の予約、案内用チラシの発注等を開始する。 事業別のスケジュールは下記のとおり。

①子育てセミナー

日時:令和6年5月~令和7年2月の第三水曜日の10~12時

会場:〇〇市〇〇会館会議室

②子育て相談会

日時:令和6年5月~令和7年2月の第四金曜日の10~12時。

会場:〇〇市〇〇会館会議室

事業着手日は令和6年 4月1日以降とする

2 事業実施によって期待される効果、成果

%1 (1) 「事業の目的及び必要性」で記載した現状及び課題を解決する効果、成果となっていることを確認してください。

子育てについて気軽に学ぶことができるセミナーを受講することによって、子育てに最低限必要なスキルを身につけることができ、子育てをする上での負担感を軽減することができる。

また、子育てをする上で抱えている悩みや不安について、気軽に相談できる体制を整えることによって、子育て中の親の負担感や孤独感を軽減させることができ、福島県で子育てをしたいと思う親の増加につながる。

3 事業の実施運営体制

(1) 事業実施に必要な運営体制等

※人材確保・組織体制の状況、今後の計画など

当団体には保育園での勤務経験のあるスタッフが在籍しているため、子育て支援への体制が十分に整っている。

また、当団体の他事業でこれまでに複数名の講師を招き、講演会を開催していたことから、講師 との繋がりがある。

なお、託児ボランティアについては、保育士資格を有する方に依頼する予定。

(2) 現在行っている活動との相乗効果

※現在の活動等で当事業の実施に役立つノウハウがあるなど

当団体は過去 10 年間に地域に密着した子育て支援事業を展開しており、様々なケースの相談に対応できる。また、当団体のスタッフは全員子育て経験があるため、相談者の立場に立って相談を受けることができる。

(3) 他の団体との連携

※今後の計画を含む

県内で子育て支援を行っている他団体等との勉強会や情報交換会を定期的に行い、当団体のスタッフのスキルアップを図るとともに、本事業で得られた成果や知見を県内の子育て支援者へ共有する。

4 事業の公益性

(1) 事業の対象者の範囲

○○市に居住する未就学児をもつ親を主な対象とするが、小学生以上の子どもをもつ保護者も対象とする。

また、近隣市町村からの参加も受け付ける。

(2) 想定している対象者数

①子育てセミナーは 20 名、②子育て相談会は 10 名を定員とし、いずれも事前申込制とする。なるべく多くの方に参加していただくため、申し込みが多数の場合には、先着順ではなく当団体で参加者を調整する。

また、①子育てセミナーについては、当日の様子を撮影し、当団体のメーリングリストに登録している方を対象に YouTube で限定配信を行う。

5 事業実施後の継続性、発展性

※補助事業終了後の事業の継続性や次年度以降の展開について、財源の見通しと併せて記載してください。

- ・セミナー・相談会の後にアンケート調査を実施し、寄せられた意見を来年度の事業内容に反映させる。
- ・相談会等で出た悩みなどを団体内で共有することにより、スタッフのスキルアップが見込めるため、 次年度以降の相談会、勉強会をより充実した内容にできると考えている。
- ・民間団体の助成金を積極的に活用するほか、SNSやホームページを通じて、個人や企業から寄付を募る。

新規事業の場合は 記載不要

6 事業継続の必要性(過去に採択された事業に限り記載)

(1) 事業実施による効果や成果をどのように評価しているか

※実績をもとに具体的に記載してください (どのような目標値を設定して、実績値とかい離している理由をどのように分析しているか等)

昨年度も子育てセミナーを定員 20 名で 10 回開催したが、後半の参加者は 10~12 名にとどまった。 チラシの配布に偏った広報であったことや、毎回同じテーマでセミナーを開催していたことが主 な要因であると考えている。

また、セミナー後にアンケート調査を実施したが、5段階評価で平均3の評価となっており、参加者の期待に十分に応えられていない状況にある。

(2) 評価した結果を踏まえてどのように事業の見直しを図ったか

案内チラシの配布先を増やすとともに、SNS(LINEや Facebook など)を活用した情報発信を行い、参加者の裾野を広げる取組を行う。

また、講師と事前に調整し、全10回のセミナーを異なるテーマで開催するとともに、当日録画した映像をYouTubeで限定公開することとした。

さらに、昨年度のセミナー後に実施したアンケート調査の中で、「悩みや不安を他の人と共有したい」などの意見が多く寄せられたため、子育て相談会を今年度新たに開催することとした。

7 事業における他の補助金等の活用の有無

※有の場合は、その補助金等名を記載してください。

金 · 無

補助金等名【 ○○市子育て応援補助金 】